

令和3年2月1日

宗像市議会  
議長 神谷 建一 様

予算第1特別委員会  
委員長 井浦 潤也

## 委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

### 第1号議案 令和2年度宗像市一般会計補正予算（第10号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ10億5,660万8千円を増額し、496億7,172万9千円とする。また、繰越明許費の補正を行う。

#### 【審査内容】

明らかになった主な事項は、次のとおり。

新型コロナウイルスワクチン接種及び緊急経済対策等に係る予算を計上する。

- 1 新型コロナウイルスワクチン接種対応（5億5,660万8千円）  
全市民を対象としたワクチン接種委託料の他、コールセンターの設置やシステム改修、接種券の印刷、郵送等に係る経費を計上する。全ての経費に国庫負担金、国庫補助金を充当する。
- 2 ふるさと寄附の増額（5億円）  
ふるさと寄附金は、当初予算10億円に対し15億円の歳入が見込まれるため歳入歳出それぞれ増額する。歳出では、ふるさと基金積立金、ふるさと寄附事業費を2億5,000万円ずつ増額する。
- 3 緊急経済対策（1億円）
  - (1) 事業者支援（5,000万円）  
飲食業を中心とした市内事業者を支援するため、2回目となるクラウドファンディングを活用した先払い式応援チケット「宗像を元気にштаイ！券」を販売する。前回と同様にプレミアム分に係る経費を市が負担する。プレミアム率は、20%から30%に引き上げる。
  - (2) 生産者支援（5,000万円）
    - ①農業経営継続支援事業補助金の計上（2,150万円）  
JAむなかたのイチゴパッケージセンターにおける感染防止対策や認定農業者等の高性能農業機械導入に対する補助を行う。
    - ②林業経営確立支援事業補助金の計上（350万円）  
木材価格の低迷を受け、素材生産量材積1m<sup>3</sup>当たり1,500円の補助を行う。
    - ③水産業コロナ対策支援事業補助金の計上（2,500万円）  
宗像漁業協同組合が漁業者から徴収する販売手数料（水揚げ高の4%）のうち4分の1を宗像市漁価低迷対策漁業者支援補助金として宗像漁業協同組合に対し交付する。また、国、県

の補助対象とならない会社経営の船団等の感染防止対策に要した経費の一部を補助する。

#### 4 公共施設の感染症対策経費（8,877万9千円）

- (1) 全市立学校に赤外線カメラ温度測定システムを配備し、感染防止対策等に係る人員を各校に1人追加配置する。また、児童生徒の机に飛沫防止用シールドを設置する。感染防止の強化を図るとともに、給食時間にお互い向き合っって食事をとることができる環境を整えることで児童生徒の心のケアを行う。
- (2) 市役所、コミュニティ・センター、体育館などの市内の主要な公共施設に赤外線カメラ温度測定システムを配備する。

#### 5 財源調整（1億8,877万9千円）

財政調整基金積立金を財源調整のため減額する。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の一部を基金積立金として保留していたものであり、本補正により本市に配分された臨時交付金13億円を全額活用することとなる。

#### 6 繰越明許費の計上、追加

新型コロナウイルスワクチン接種、緊急経済対策、公共施設の感染症対策については、今年度から次年度にかけての事業となるため必要に応じて繰越明許費を計上する。

### 【意見】

#### (賛成意見)

- ・ワクチン接種対応については、市職員の多忙と混乱が予想される。全国の自治体の中でも職員数が少ない既存の体制の中から新型コロナワクチン接種推進室を新設し、保健所や宿泊療養施設への保健師の派遣を行うことに対し敬意を表する。
- ・国の対応の遅れによりワクチン接種の準備対応は困難であったと考えるが、今後は議案書の配付が事前に行えるよう努力してほしい。地域経済への支援事業については、本市の感染状況が抑えられてから行うべきであり、苦境に立つ事業所に絞った現金給付が必要であったと考える。ワクチンの接種は、感染リスクの高い教育、保育の現場で働く者にも優先的に実施することを検討してほしい。市中感染が広がる中、社会的検査を定期的に行うなど、PCR検査を拡充し本市における感染拡大を抑え込む努力を要望する。
- ・ワクチン接種の体制については、練馬区方式を参考に個別接種をベースにした本市に最も適した接種の方法を検討し、県、医師会等と協議して安心安全で速やかな接種体制となることを要望する。
- ・赤外線カメラ温度測定システムの設置は、非接触型体温計と併用することで密をつくらない運用を要望する。飛沫防止用シールドの活用は、現場の意見を取り入れることでより適切な活用を行ってほしい。人員の配置については、感染症対策のみに限らず事務補佐員として柔軟な活用を行うことで教員の負担軽減となるよう、今年度に限らず次年度に向けても検討してほしい。

### 【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。